

## はじめに

日本は、1991年のバブル崩壊以降、低成長が続き、グローバル競争にさらされた企業が短期的な経営を求められるという環境変化も進む中、雇用・労働面からは、主にコスト削減の観点から効率化を求められてきた。

すなわち、雇用は人的資源としてよりもコストとしての側面が強調され、全体としては賃金の抑制傾向が続いてきた。この間進んできた成果主義的な雇用管理が賃金抑制の手段として使われた面もある。また、正社員の絞り込みと長時間労働を始めとする労働環境の厳しさが増す一方で、非正規雇用の増加が続いている。

非正規雇用者については、長期的には多様な就業形態を望む労働者側のニーズとも相まって増加してきた面もあるが、一方で、望んでも正社員になれずやむを得ず非正規雇用で働く者も増加している。

こうした中、2002年1月から2008年2月までの戦後最長の景気拡大期においても、それに見合った労働者の賃金の上昇はみられなかった。また、ワーキング・プアなどの言葉とともに、格差、貧困問題が社会問題化してきた。

その後、日本では2008年9月のリーマンショック、2011年3月の東日本大震災と立て続けに大きな経済的・社会的ショックに見舞われ、非正規雇用者を中心に雇用情勢の悪化がみられた。これに対して、政府は幾度にもわたり、雇用維持支援の強化や雇用のセーフティネットの拡充などの緊急対策により対処してきた。

ただし、非正規雇用問題、労働者の賃金の問題など、雇用・労働をめぐる構造的な問題は、これらのショックの前後で大きく変わってはいないと考えられる。さらに、長期失業者、中年無業者、経済的理由による生活保護受給者などの増加の問題も大きくなっている。

また、長期的な課題として、少子化に伴う人口減少、高齢化に伴う人口構成の変化に直面しており、今後における日本の経済・社会の活力低下が懸念されている。

このような課題に直面している日本社会を再び活性化していくためには、日本において最も重要な資源である人的資源について、自ら働いて人間らしい生活を営むことができる「中間層」として再び厚みを増し、活性化させていくことが必要と考えられる。

すなわち、分厚い中間層の復活が、需要面では、日本経済の6割を占める消費の増加を通じた日本経済の課題である需要不足の解消につながり、供給面では、日本の経済社会、社会保障を支える基盤が強化されることで、日本経済の持続的発展につながり、何よりも、それが国民生活の幸せと社会の安定につながるのではないかと考えられる。

こうした観点から、「平成24年版労働経済の分析」では、日本社会における「分厚い中間層の復活」をテーマとして以下の3章立ての構成で分析を行った。

第1章「労働経済の推移と特徴」では、雇用・失業、賃金・労働時間、物価・勤労者家計、労使関係について、2011年の動向を中心に分析するとともに、特に、日本経済に大きな影響を及ぼした東日本大震災及び円高について、雇用・労働面への影響を中心に整理、分析した。

第2章「貧困・格差の現状と分厚い中間層の復活に向けた課題」では、これまで生じてきた非正規雇用の増加や、貧困・格差拡大の要因を企業行動、労働者の行動の両面から分析するとともに、それらが少子化や消費などの需要に与える影響など、日本の経済・社会へ及ぼす影響について分析した。

第3章「就労促進に向けた労働市場の需給面及び質面の課題」では、就業率の向上及び限られた労働力で生産性を高めるための能力開発、継続的に就労するための労働環境について分析を行うとともに、そのための労働移動や雇用調整なども含めた労働市場の課題について分析した。